

I 水道・下水道の財政状況

水道事業・下水道事業はお客さまからの水道料金・下水道使用料で運営しています。
平成30年度決算を踏まえた財政状況をお伝えします。

(水道事業の状況)

平成30年度は、17億4千万円の純利益を確保することができました。

収入の大部分を占める水道料金は、人口の減少や節水意識の定着などにより、平成6年度をピークに減少傾向となっています。前年度との比較では減少しています。

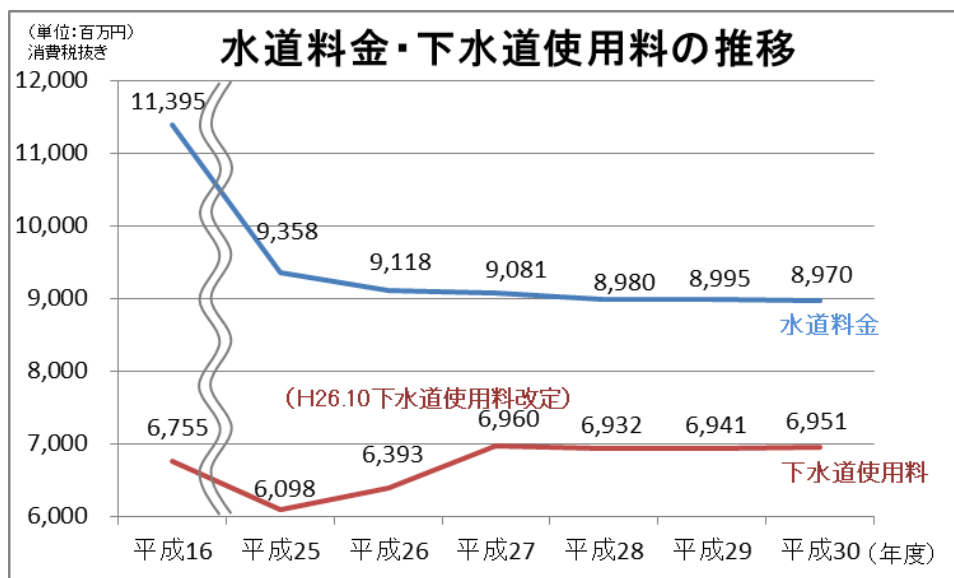
支出については、減価償却費や受水費が大きな割合を占めています。

(下水道事業の状況)

平成30年度は、8億2千万円の純利益を確保することができました。

収入の大部分を占める下水道使用料は、水道料金と同様に人口の減少や節水意識の定着などにより平成14年度をピークに減少傾向となっているため、平成26年10月に使用料を改定し、若干収入は増加しましたが、平成30年度と前年度との比較では横ばいとなっています。

支出については、減価償却費や委託料が大きな割合を占めています。



(今後の事業運営)

平成30年度は水道事業・下水道事業ともに純利益を確保できましたが、料金収入の減少や、古くなった施設の更新費用及び維持管理費用の増加により、経営はますます厳しくなることが見込まれています。

水道事業・下水道事業はライフラインとしての役割を果たし続けるため、人口減少等による水需要の減少に合わせた施設の統廃合など（水道事業は半原水源系統を廃止。下水道事業は上町浄化センターを廃止予定。）で支出の適正化を図り、効率的な事業運営を進めていきます。また同時に、料金制度のあり方についても検討していきます。

今後も、上下水道局は「いつでも安心して使える止まらない水道・下水道」を目指します。